

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東  
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,623	6.1	2,069	14.5	2,229	△2.0	1,501	△2.1
2021年3月期	17,547	1.6	1,807	12.0	2,275	37.8	1,533	41.6

（注）包括利益 2022年3月期 1,500百万円（0.2%） 2021年3月期 1,496百万円（38.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	251.58	246.04	11.6	12.3	11.1
2021年3月期	256.47	251.56	12.9	13.7	10.3

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,497	13,632	72.7	2,253.34
2021年3月期	17,624	12,546	70.3	2,076.29

（参考）自己資本 2022年3月期 13,444百万円 2021年3月期 12,388百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	991	△1,640	△463	5,141
2021年3月期	2,296	△574	△427	6,253

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	0.00	ー	77.00	77.00	459	30.0	3.9
2022年3月期	ー	0.00	ー	77.00	77.00	459	30.6	3.6
2023年3月期(予想)	ー	0.00	ー	77.00	77.00		30.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	7.4	2,100	1.5	2,250	0.9	1,530	1.9	256.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,636,368株	2021年3月期	7,636,368株
2022年3月期	1,669,861株	2021年3月期	1,669,861株
2022年3月期	5,966,507株	2021年3月期	5,980,232株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,608	7.0	1,520	31.4	1,806	6.8	1,234	7.2
2021年3月期	13,651	0.6	1,157	16.6	1,692	50.6	1,151	53.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 206.97	円 銭 202.42
2021年3月期	192.59	188.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	14,217		10,194		70.4		1,677.94	
2021年3月期	13,525		9,387		68.3		1,548.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,011百万円 2021年3月期 9,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIR情報 (IRライブラリ) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結損益計算書に関する事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出もあり、厳しい状況が続きました。秋口以降は、ワクチン接種率の高まりや各種政策の効果等による感染者数の減少に伴い、経済活動の正常化、景気回復への展望も開けてまいりました。しかしながら、その後、オミクロン株による感染症の再拡大やウクライナ情勢の緊迫化等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、コロナ禍における行政のデジタル化や働き方改革等の新常態へのシフト、並びにDX（デジタル・トランスフォーメーション）や5G、IoT等に関連する市場の拡大により、今後一層の需要の伸長が期待されております。

このような環境の中、当社グループでは、マーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応しつつ、品質及び技術力向上施策を基盤とした、付加価値の高いITサービスの提供に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対し、技術力・人間力のバランスが取れた基礎教育を実施する等、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を積極的に行うことで、新常態に向け拡大する市場の需要に適應できる体制を整えてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進してまいりました。

なお、当社グループでは従業員一人ひとりの健康を最大の経営資源と捉え、健康増進に向け様々な活動を継続的に行っており、本年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄」に4年連続で選定されました。また、「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも6年連続で認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,623百万円で前連結会計年度比1,075百万円の増加（前連結会計年度比6.1%増）となりました。利益面では、募集費・教育図書費等の人材投資や、社内DX推進に向けた取り組み、新宿技術センターの拡張移転等により経費が増加したものの、契約条件の改善、稼働率の向上等により利益率が改善したこと等から、営業利益は2,069百万円で前連結会計年度比261百万円の増加（同14.5%増）となりました。営業外損益において、助成金収入が前連結会計年度比大幅に減額となったことから、経常利益は2,229百万円で前連結会計年度比45百万円の減少（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,501百万円で前連結会計年度比32百万円の減少（同2.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) システムコア事業

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しては、市況の悪化に伴い受注量が減少したものの、通期では回復の兆しも一部に見え始めていること等から、売上高は3,392百万円（前連結会計年度比4.5%増）、セグメント利益は848百万円（同11.3%増）となりました。

#### (ロ) ITソリューション事業

スマートデバイス検証サービスが堅調です。自社開発のパッケージソフトウェアの受注も積み上がる一方、その他システム開発案件の一部受注実績が伸び悩んでいること等から、売上高は4,475百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。費用面においては、自社開発のパッケージソフトウェアの減価償却が終了し、改良等の追加投資も一巡したこと等から、セグメント利益は852百万円（同43.9%増）の大幅増益となりました。

#### (ハ) ネットワークサービス事業

ポストコロナの新常態を見据えた、企業のネットワーク新規構築や運用・保守業務の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は10,756百万円（前連結会計年度比7.0%増）、セグメント利益は2,224百万円（同11.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,112百万円減少した一方で、有価証券が1,197百万円、受取手形、売掛金及び契約資産のうちの受取手形、売掛金が457百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は6,628百万円となり、前連結会計年度末に比べて379百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が278百万円、繰延税金資産が44百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が34百万円増加したこと等によるものです。

また、「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用に伴い、仕掛品が116百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産のうち契約資産が40百万円増加いたしました。

この結果、総資産は18,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ873百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が116百万円増加した一方で、未払法人税等が281百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が141百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が35百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、13,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が15百万円減少する一方で、利益剰余金が1,058百万円、新株予約権が32百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少し、5,141百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、991百万円の収入（前連結会計年度は2,296百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払1,057百万円、売上債権の増加359百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,228百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,640百万円の支出（前連結会計年度は574百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入3,800百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,100百万円、投資有価証券の取得による支出1,618百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、463百万円の支出（前連結会計年度は427百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出459百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難な状況であり、ウクライナ情勢の緊迫化等、地政学的リスクも高まっていることから、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。今後、ワクチン接種が進捗すること等により社会経済活動の制限も段階的に緩和され、景気の持ち直しが期待されますが、いましばらくは不透明な状況が続くものと予想されます。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大は、行政のデジタル化や働き方改革など新常态の定着化を強く促しており、今後も5GやIoT、仮想化等の技術に対する需要は高まるものと期待されます。当社グループでは、こうしたマーケットが求める新たなニーズに柔軟かつ的確に対応するべく、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を積極的に行い、品質及び技術力向上施策を基盤とした付加価値の高いITサービスの提供に努めてまいります。

以上の状況から翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高20,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,530百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,453	5,341
受取手形及び売掛金	3,595	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,093
有価証券	1,105	2,302
仕掛品	116	—
原材料及び貯蔵品	2	1
その他	103	131
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,375	11,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,142	1,160
減価償却累計額	△809	△818
建物及び構築物 (純額)	332	342
土地	128	128
その他	388	408
減価償却累計額	△314	△306
その他 (純額)	74	102
有形固定資産合計	535	572
無形固定資産		
その他	63	51
無形固定資産合計	63	51
投資その他の資産		
投資有価証券	4,555	4,833
繰延税金資産	893	938
その他	200	232
投資その他の資産合計	5,649	6,004
固定資産合計	6,248	6,628
資産合計	17,624	18,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176	192
未払法人税等	658	377
契約負債	—	38
賞与引当金	1,386	1,502
工事損失引当金	0	—
その他	1,124	976
流動負債合計	3,346	3,086
固定負債		
退職給付に係る負債	1,490	1,526
資産除去債務	47	58
その他	193	193
固定負債合計	1,731	1,778
負債合計	5,077	4,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	10,282	11,341
自己株式	△1,171	△1,171
株主資本合計	12,226	13,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	343
退職給付に係る調整累計額	△197	△183
その他の包括利益累計額合計	162	159
新株予約権	150	182
非支配株主持分	7	4
純資産合計	12,546	13,632
負債純資産合計	17,624	18,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,547	18,623
売上原価	13,845	14,306
売上総利益	3,702	4,317
販売費及び一般管理費	1,894	2,247
営業利益	1,807	2,069
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	14	15
助成金収入	423	109
その他	7	10
営業外収益合計	470	161
営業外費用		
自己株式取得費用	0	—
保険解約損	0	—
その他	1	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	2,275	2,229
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	2,274	2,228
法人税、住民税及び事業税	872	774
法人税等調整額	△132	△48
法人税等合計	739	726
当期純利益	1,535	1,502
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,533	1,501



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,535	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△15
退職給付に係る調整額	△125	13
その他の包括利益合計	△39	△2
包括利益	1,496	1,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,494	1,499
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,661	9,079	△1,077	11,112
当期変動額					
剰余金の配当			△330		△330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,533		1,533
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分		4		6	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	1,203	△93	1,113
当期末残高	1,448	1,665	10,282	△1,171	12,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	272	△71	201	125	5	11,444
当期変動額						
剰余金の配当						△330
親会社株主に帰属する当期純利益						1,533
自己株式の取得						△100
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	△125	△39	25	2	△11
当期変動額合計	86	△125	△39	25	2	1,102
当期末残高	359	△197	162	150	7	12,546

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,665	10,282	△1,171	12,226
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,665	10,299	△1,171	12,242
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,501		1,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,041		1,041
当期末残高	1,448	1,665	11,341	△1,171	13,284

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	359	△197	162	150	7	12,546
会計方針の変更による累積的影響額						16
会計方針の変更を反映した当期首残高	359	△197	162	150	7	12,562
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純利益						1,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	13	△2	32	△2	27
当期変動額合計	△15	13	△2	32	△2	1,069
当期末残高	343	△183	159	182	4	13,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,274	2,228
減価償却費	192	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	259	116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	55
受取利息及び受取配当金	△39	△41
助成金収入	△423	△109
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	△359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△39	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△141
その他	91	26
小計	2,329	1,880
利息及び配当金の受取額	55	58
助成金の受取額	423	109
法人税等の支払額	△512	△1,057
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,296	991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,500	△4,100
有価証券の償還による収入	2,700	3,800
有形固定資産の取得による支出	△39	△69
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△24	△12
投資有価証券の取得による支出	△708	△1,618
投資有価証券の償還による収入	0	400
資産除去債務の履行による支出	—	△8
その他	△2	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△1,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△100	—
自己株式の処分による収入	3	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
配当金の支払額	△330	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427	△463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,293	△1,112
現金及び現金同等物の期首残高	4,960	6,253
現金及び現金同等物の期末残高	6,253	5,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、請負契約・準委任契約につきましては、従来の検収基準による収益認識から、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は33百万円、売上原価は25百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、モバイル実機検証サービス、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション事 業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,245	4,251	10,050	17,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	11	15
計	3,245	4,256	10,061	17,563
セグメント利益	762	592	1,988	3,343
その他の項目				
減価償却費	0	124	1	126

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション事 業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,392	4,475	10,756	18,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	4	9
計	3,392	4,480	10,760	18,632
セグメント利益	848	852	2,224	3,925
その他の項目				
減価償却費	0	16	1	18

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,343	3,925
セグメント間取引消去	123	116
全社費用(注)	△1,659	△1,972
連結損益計算書の営業利益	1,807	2,069

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	126	18	65	67	192	85

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「システムコア事業」の売上高は3百万円増加、セグメント利益は1百万円増加し、「ITソリューション事業」の売上高は1百万円増加、セグメント利益は1百万円増加し、「ネットワークサービス事業」の売上高は29百万円増加、セグメント利益は6百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,076円29銭	2,253円34銭
1株当たり当期純利益	256円47銭	251円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	251円56銭	246円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。



	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,533	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,533	1,501
普通株式の期中平均株式数(株)	5,980,232	5,966,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	116,775	134,256
(うち新株予約権(株))	(116,775)	(134,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2019年6月27日(定時株主総 会)及び2019年6月27日(取締 役会)決議による、2019年第2 回新株予約権(555個)普通株式 55,500株	2019年6月27日(定時株主総 会)及び2019年6月27日(取締 役会)決議による、2019年第2 回新株予約権(545個)普通株式 54,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 井口 広 (社外取締役候補)

・新任監査役候補

監査役 山内 久光 (社外監査役候補)

・退任予定取締役

取締役 柿森 良一

・退任予定監査役

監査役 杉本 一志

③ 就任及び退任予定日

2022年6月29日